



改質Ⅲ型導入拡大を 事前審査の認定求める

埼玉アスファルト合材協会（理事長・中原誠中原建設社長）は12日、さいたま市のヘリテイジ浦和別所沼会館で埼玉県との連絡会議を開いた。写真。協会は、「わだち掘れ対策や長寿命化舗装につながる」として、改質Ⅲ型混合物の導入拡大と事前審査制度の認定取得を要望した。

会議の冒頭、中原理事長は「アスファルトプラント工場は、出荷量が年々底値を更新

している状況にある。働き方改革やカーボンニュートラル、原油価格高騰など社会的ニーズへの対応に苦慮しながらも、地域へ持続的に提供できるよう日夜努力している」と述べ、理解を求めた。

県土整備部の木村暢宏建設管理課長は、24年度から全工事発注者指定で週休2日制工事を発注するなど、働き方改革推進に向けた県の施策を紹介した上で、「重要な社会基盤である道路を適切に管理していくためには、アスファルト合材の品質確保や安定供給が不可欠。会議を機に課題を共有したい」と応じた。

協会は、改質Ⅲ型混合物は改質Ⅱ型混合物と比較して66・6%供用期間が延び、修繕工事の間隔が長くなるとして、「ライフサイクルコストとCO₂排出量の低減につながる」と強調。改質Ⅲ型混合物の導入拡大を訴えた。近年の気候変動による路面温度上昇の影響で供用期間が計画より短くなる可能性が指摘されていることに対しても、改質Ⅲ型は、改質Ⅱ型に比べ供用期間低下率は低いとした。

「現在実施している出荷前の試験練りが不要となり、業務の効率化にもつながる」として、事前審査制度の認定取得も要望した。

